

1 日 時

令和4年2月3日（木）13:30～15:00

2 実施方法

Web会議による

3 参加者

【信州大学】東原特任教授、村松教授、佐藤助教、両川公認心理士
【上田市立第六中学校】藤井校長 【須坂市立東中学校】北原教諭
【長野市立朝陽小学校】舞澤教諭 【佐久市立中込中学校】瀬下教諭
【諏訪清陵附属中学校】五味教諭
【須坂市教育委員会】北村様 【長野市教育委員会】中田様
【東御市教育委員会】中村様 【松本市教育委員会】小川様
【塩尻市教育委員会】高橋様 【伊那市教育委員会】中島様
【小海町教育委員会】中島様 【喬木村教育委員会】長坂様
【つくば市立みどりの学園】山口教諭
【学びの改革支援課】曾根原課長
【義務教育課】早川学校支援幹
【北信教育事務所】田中指導主事 【東信教育事務所】池田指導主事
【中信教育事務所】白井指導主事 【南信教育事務所】中嶋指導主事
【総合教育センター】安松専門主事、中村専門主事
【DX推進課】大江課長
【長野県自治振興組合】大塚様
【県教委】箕田主任指導主事、松坂指導主事、荒井指導主事、畠山主任

4 内 容

(1) 開会あいさつ

【東原特任教授】

- GIGA スクール構想の実現に向けた国の動向・状況について
- ・ 新年を迎えて様々な学校に訪問する機会が増えており様子を拝見しているが、教科の目標を達成するような端末やクラウドの活用が長野県ではどんどん達成しつつある。使うのが目的ではなく、目的のためにいかに使うかを先生方が授業前に考えている姿に多く接している。
- ・ 国では以前は生涯学習政策局で教育の情報化を進めていたが、現在は初等中等教育局で GIGA スクールを展開している。つまり教育の情報化はプラスアルファではなく本丸に入ってきている。また中央教育審議会の特別部会で位置付けられている。これに伴い、文科省の GIGA スクールに関する会議体がリニューアルされている。注目したほうが良いのは特別部会の動き方。特別部会への調査報告やヒヤリングとなっていくことが予測される。
- ・ この他、令和6年度を目指してデジタル教科書の導入時のアカウント登録の省力化となるよう環

境を整えている。

- ・我々に近いところでは、本格運用におけるチェックリストが更新される予定。今までの基礎的なチェックリストだとすると、基礎も残しつつより充実・発展していった場合のチェックリストの項目が追加されていく。年度更新のタスクリストに合わせてチェックリストが出てくる予定なので、来年度の計画を立てる際の参考になるのではないかと。
- ・これまで以上に、平常時の家庭における ICT 活用が強調されるようになる。コロナのような緊急時に学びを止めないようにしているが、平常時から持ち帰りを前提としたものになっていくと思われる。

【曾根原課長】

- ・この協議会が長野県の ICT 教育を牽引していく中枢の働きをしていただいております。感謝申し上げます。
- ・来年度の予算について、高校において学びのDX事業ということで EdTech 教材を広く活用するための予算を計上した。
- ・一つ目は、「情報 I」が来年度から必修化されることへの対応。必修化されるとともに令和7年度の大学入学共通テストにも出題される。県は授業を行うにあたり様々な問題を抱えているが、授業で EdTech 教材やアプリケーションを使用できるようにする。
- ・二つ目は、探究の学びDX。高校には「総合的な探究の学び」の時間があるが、高校によって差があるため、ICT を使用して探究的な学びを充実するような教材を用意した。はインスパイヤーハイが提供する教材で、世界の様々な方々から問題提起・ディスカッションをしてもらい自分で問題解決していけるというアプリケーション。
- ・三つ目は、AI 活用による先端の学びDX。高校によっては探究の学びが進んでいるところがあり、AI を学び、自分で課題を作り、様々なAI を組み立てて課題解決に活かしていくというものの。
- ・義務教育関係では、ICT を活用した学習状況フィードバックシステム構築事業 (CBT) の予算を計上。これは県教委が作成した問題を中学校で受けた場合、その場で即時フィードバックし分析が可能。全国学力調査では実施から結果がわかるまで3か月のブランクがあるが、これは即時に分析が帰ってきて、その後豊富にある問題にもチャレンジできる。個人学習にも使用できる。フィードバックは数学のみだが、5教科全てにおいてやっていきたい。
- ・中身については皆さんの意見を聞いて県としてどのような環境を整えていければよいか等考えてきたい。

(2) 協議 (司会：村松教授)

1) 議題提案①

○「GIGA スクール構想 年度更新タスクリスト」

【箕田主任指導主事】

- ・文科省が1月に実施した「非常時の端末の持ち帰り学習に関する準備状況」調査について紹介。小学校、中学校ともに89%が持ち帰りの準備ができている状態。
- ・一方、オンライン配信の中に問題があるということも見えてきている。例えば著作権にかかわる問題。今後研究をしながら有効に活用していく方法を考えていければ。

①文部科学省からの通知

年度更新のタスクリストについて配信したところ。年度更新についての進めなければいけない

事項が端的にまとめられており、参考になる資料。

②県立高校・中学校の Google アカウント運用マニュアル

年間通して大切なことをまとめてある。組織作りの考え方、操作方法・手順等、幅広く紹介している。

③県立中学校で作成しているタスクリスト・スケジュール

【諏訪清陵附属中・五味教諭】

- ・タスクリスト・スケジュールについて紹介。

県教委や屋代高校附属中と情報交換を行い、アカウント更新、端末更新、データ取り扱い、組織体制の整備を軸として制作した。

<意見交換>

【松本市教育委員会・小川指導主事】

- ・年度末及び次年度に向けた学校 ICT 環境の取組事項について、機器、アカウントに関しての年度更新作業の具体例を紹介。
- ・学校に提示するときに大切なのが役割。作業フローで役割分担を明示することで、学校、教育委員、ICT 支援員、保守業者が何をすればよいか分かる。

【塩尻市教委 高橋教諭】

- ・タスクリスト参考にしている今年度の対応を検討している。学校と教育委員会、業者の分担がはっきりしなかったのが去年の課題ではある。

【須坂市立東中 北原教諭】

- ・年度更新の中で教員のアカウントの取り扱いが難しい。具体的には Google の Classroom だが、どのタイミングで削除していけばよいか。

→【諏訪清陵附属中・五味教諭】

- ・Classroom のクラスの名前の付け方をまとめることが大切。アカウントが多く生徒がわかりづらいため、学年名でなく期生単位（〇〇期生）で作っていき 3 年間同じものを使うようにした。いろんな先生たちが作ったものをオーナー権限に移していくことにより一括で管理できるようにする。

→【東原特任教授】

- ・先生方が作った教材について、例えば Google 使用地域から Microsoft 使用地域に異動した場合、教育委員会によって、他の地域での使用を認めないところと、認めているところに分かれている。こういう場合の考え方について、県教委で大枠のガイドラインがあればいいかと思う。（例：県立中学校の事例等）

→【村松教授】

- ・Classroom データの更新のタイミングも重要。あまり早く更新作業をした場合、クラス担任やクラス替えの情報等、公開すべき時期以前にわかってしまうことがある。ここで出た課題を共有し、次のステップに進めてほしい。

2) 議題提案②

○「1人1台端末導入ガイドライン・実践編（仮）」

【箕田主任指導主事】

- ・資質・能力の育成の視点、授業改善の視点のどちらかに関わった情報提供（同時共同編集を行うための目安になるような資料）
- ・一つの教科2ページで構成しており、資質能力育成、授業改善のどちらかにかかわった内容でまとめてみた。今年得た示唆を来年度に活かしていきたい。

3) 議題提案③

○各事務所が把握する GIGA スクール端末活用状況（市町村別）について

GIGA スクール端末活用状況（同時共同編集）について指導主事が県内の市町村を回った際に聞き取った情報を基に進捗状況を紹介。

【東信教育事務所・池田指導主事】

- ・どの市町村も十分な環境を整えている。佐久市のように市を挙げて取り組みを進めているところがある。
- ・一方、全く使っていない、触れてもないという先生もいる。学校の中でも先生、教科によって差が出てきている。そのような手をこまねいている先生たちに向けて、ICT 教育の良さを伝えるため、事務所便りを作成しているところ。

【南信教育事務所・中嶋指導主事】

- ・南信の中でも、各地区、各学校、先生によって取り組み状況に差があるのが現状。その差をいかに埋めていくかがこれからの課題。
- ・広域的な三地区（諏訪、上伊那、下伊那）で見ても差がある。進んでいるところは先行する市町村があり、横の連携が取れている。

【中信教育事務所・白井指導主事】

- ・全体として端末、回線整備ともに進んでいる状況。
- ・コロナ対応に関しても各地区柔軟に対応ができています。初任者研修で様子を聞いてみても全校の先生で頑張っているという意見もある。教員間の活用格差を埋めるために初心者向けの研修等を行っている。

【北信教育事務所・田中指導主事】

- ・市町村、学校、先生ごとに差があり、二極化している傾向。ただ、全体としては ICT 端末を積極的に取り入れようという動きはある。
- ・独自の取り組みとして、先生たちのニーズも踏まえつつ個人単位の研修を行い、熱心に参加してもらっている。

【信大・佐藤助教】（屋代附属中の事例）

- ・コロナが学校から家庭内へ広がっている状況で、日常的なクラウドの活用によりオンライン授業の実施をしていただければ。また、コロナではなく端末の持ち帰りを家庭へ広げ、安心・安全なオンラインによる学習支援が大切。
- ・以前は教師が話を聞かせる授業であったが、オンラインによって生徒が主体となった反転学習、問題解決型の授業に転換している。（屋代高校附属中では月1回のオンライン授業日を設定している。）

4) 充実した利活用に向けた取組

○デジタル教科書について

【荒井指導主事】

- ・ R 4 年度のデジタル教科書の実証実験、国の予算も倍以上の予算がつけられている。対象は英語とそれ以外の 1 教科。
- ・ 長野県の参加状況としては、今年度は 190 校、来年度は英語が全小中学校、もう 1 教科は 428 校が参加予定。英語以外の教科では小学校が算数、音楽、理科、中学校が理科、音楽、数学という順で応募数がある。

【東原特任教授】

- ・ これだけの予算をかけて実証を行う背景がある。上手くいけば R 6 年の 4 月から使う教科書は紙を選ぶかデジタルを選ぶかの調査があると思われる。そのときに理由を踏まえて答えられるようにしておいたほうがよい。
- ・ 「先生が教えるために使用」している先生には不人気、「子供たちが学ぼうとしていることに重点」をおいている先生には人気。指導者用デジタル教科書を経験している先生が学習用デジタル教科書を使おうとしても使えないという声がある一方、個別学習の時間を確保し、デジタル教科書を使用し自由に学習に活用しているところには非常にうまく使われている。
- ・ 教科の特性にもよるが、生徒・児童が自立的に学んでいくためにデジタル教科書を使用していくという発想が県内に広がっていかなければ、来年度上手くいかないのではないかとと思われる。
- ・ 先ほど佐藤先生からも「先生が主体的に話を聞かせる授業からの転換」というご報告があったが、デジタル教科書でも同じ構図が予測される。

○信州大学教育学部附属次世代型学び研究開発センター

「教育 DX お悩み相談室」(学びセンターより)

【村松教授】

- ・ デジタル教科書の活用事例について英語教材の活用方法についてよい事例があった。
- ・ 来年度は、今までスポットの当たっていなかったものの、良い事例のある学校・地域をピックアップして展開していければ。

○特別支援教育課【令和 3 年度の授業実践の状況と令和 4 年度に向けて】

【特別支援教育課・傳田指導主事】

「インクルーシブ教育推進部会について」

- ・ 稲荷山養護学校でのプログラミング学習の実践事例を紹介。
- ・ 特別支援学校での実践事例を小中学校の特別支援教室へ広げていければ。
- ・ デジタル教科書に関しても高等部について予算を計上したため、来年度 1 年間かけて試行していきたい。

【信大・両川先生】

「令和 3 年度の授業実践の状況と令和 4 年度に向けて」

- ・ 子供たちが創造的な学習に進み始めていると実感している。
- ・ 協議会では ICT 専門の先生を呼んでいるわけではなく、今まで現場で子供たちを支えてきた特別支援の先生で研修を行った。

- ・「自分たちが楽しく学べば子供たちにも楽しい授業を展開できる」ということを肝に銘じ研修も楽しくやっていくことで個別指導を楽しめるようになった等の報告があった。
- ・このような報告、意見をアーカイブ化することにより共有できるようにしている。

5) 今回のまとめと令和4年度に向けて検討項目の整理

「1年間のまとめについて村松センター長の総括」

【村松教授】

- ・1年間ご協力感謝申し上げます。年度目標は「子どもたち全員が、クラウドによる「同時共同編集」ができる」であり、目標設定自体が子供主体となっている。
- ・学校間、先生間の差はあるとはいえ、概ね目標に届いたのではないかと。スタートガイドを始めICT教育推進センターの取り組みは全国的にも注目を浴びている。また、マンダラチャートも作成したが、これ自体が同時共同編集で作成したものであり、今までにない協議会の形になった。
- ・様々な実践が共有され広まっていく中で、子供たちが自律的・主体的な学習に向かっていくというような次のステップ、つまりツールとして使っていくという段階から授業改善に使用していく段階まで進めていければ。
- ・本日のいろんな議論や1年間通して議論してきたことを共有して広めていくことが地域格差の解消につながっていく。
- ・デジタル教科書への対応については、研修や活用方法を検討していくことが次のステップでは重要。
- ・1年間、学校現場、教育委員会、大学関係機関が連携し協議してこれだが、全国的に誇れる成果が上がってきたのではないかと。令和4年度もこれを発展させて進めていきたい。

4 閉会

【早川学校支援幹】

- ・冒頭、東原先生の話にもあったとおり、端末やクラウドが教科の目標を達成するために活用されるということが進んできた。GIGA スクール元年、ICT 元年といわれる今年度に協議会の皆様のご尽力により見通しを持った取り組みが展開できた。
- ・一方、やってみたからこそその課題も多く出てきている。今後も実践と課題、解決が追いかけてこくなっていくと思われるが、本協議会の皆様には是非一歩先、三歩先の取り組みをお願いしたい。
- ・座長の東原先生、進行を務められた村松先生をはじめ協議会の皆様には感謝申し上げます。